

「新しい経済政策パッケージ」から 大学における研究開発を考えよう

Naoko OKAMURA **岡村直子** 文部科学省大臣官房政策課長



はじめに

昨年12月8日、「新しい経済政策パッケージ」¹⁾が政府決定された。近年の経済成長を確かなものとし、持続的な経済成長を成し遂げるための、2020年までの3年間の取組み方針を示したものである。本政策パッケージは、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪としている。読者におかれては、幼児教育の無償化や高等教育の無償化等といった人づくり革命についてはご存知の方も多いかと察する。

一方、もう1つの車輪である、生産性革命は、企業における各種生産性革命の方針を示すのみならず、大学における研究開発に大きな役割を期待し、若手研究者の活躍促進にも踏み込んだ方針を示していることは特筆すべきことである。

本稿では、大学における研究開発に焦点をあてて生産性革命を考えるとともに、大学の若手研究者の方々への期待を述べるものである。

「生産性革命」とは

生産性革命は、来るべき Society5.0 時代における生産性に係る変革を目指す取組についての方針である。この、Society5.0 とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会および情報社会に続くものとして、第5期科学技術基本計画で提唱されたもの²⁾である。IoT、ロボット、AI、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会を指すものである。

生産性革命は、これらの先端技術による新しいイノベーションにより、従来の技術や方式を単に効率化・省力化するに留まるのではなく、全く新しい付加価値を創出することによって、“革命的”に生産性を押し上げることを目指している。このため、①中小企業・小規模事業者等の生産性革命および②企業の収益性向上・投資促進による生産性革命とともに、③ Society5.0

の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命という3つの政策の柱が示されている。

「生産性革命」における 大学における研究開発にかかる方向性

3つ目の柱、Society5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命については、規制のサンドボックスの制度化、先端技術の社会実装と、生産性が伸び悩む分野の制度改革およびインフラ整備等の取組が示されている。加えて、イノベーション促進基盤の抜本的強化に向けて、官民連携による生産性向上に効果の高い研究開発やその社会実装の着実な実現を目指す取組とともに、若手研究者の活躍を促進する取組や大学をイノベーションの拠点とするための改革が提示されている。

若手研究者の活躍促進については、科研費の種目・枠組みについて、若手研究者が研究費を獲得しやすくなるための改革を進める。また、各大学が可能な限り若手教員に研究費を重点配分することを促すシステムの導入を検討する。加えて、クロスアポイントメントや年俸制の導入、自ら外部研究費を獲得する力を身につけるべきシニアから今後活躍が期待される若手への本務教員ポストの振替など、人事給与マネジメントシステム改革に取り組む。さらに、意欲と能力のある若手研究者の留学機会の拡充や海外大学との共同学位が取得できる国際連携の促進等、国際的な活躍を強く牽引する取組も示されている。

大学をイノベーションの拠点とする取組については、トップのリーダーシップがより発揮でき、経営力が向上するように、経営と教学の役割分担を促進する仕組みの構築、1つの法人が複数大学を運営出来るような組織再編を含め、国公私立の枠を超えた大学の連携や統合等の具体化および多様な資金獲得を促し大学等への寄付を促進するために評価性資産の寄付に係る非課税要件の緩和の具体化等が示されている。

このような具体的内容が教育政策以外の政策におい

て明確に提起されたことは、これらの改革なしには我が国の持続的発展は得られないという危機感と、若手研究者や大学への期待の大きさを示すものである。

文部科学省における取組

文部科学省は、この政府方針を踏まえ、①小・中・高等学校から高等教育、社会人の学びなおしに至る、Society5.0に向けた人材育成の総合的な推進、②若手研究者の活躍促進・大学改革、③Society5.0を支える基礎科学力・基盤技術・最先端研究基盤の整備および④オープンイノベーションの加速による官民投資の拡大に対し、総合的な取組を開始した³⁾。

特に、Society5.0の実現に向け、およびその進展の中で、広く国民にはどのような能力が必要か、また、社会を創造し先導するために必要な人材について、社会像を具体的に描きながらの検討を経て、今後、短中長期の取組方針を纏める予定である。

また、総合的な教育改革の実施のため、省内組織を改編し、本年10月に総合教育政策局を発足させる。

研究開発については、AI, IoT, ビックデータ, ナノテクノロジー, 光・量子科学技術等の先端的な研究開発を拡充するとともに、大学におけるオープンイノベーションを促進する新たな取組を開始する。ナノテクノロジー・材料については、Society5.0やSDGs⁴⁾等で描かれる未来社会の実現に向けた研究開発戦略を本年夏に策定する。

大学の若手研究者の方々へ

近年、研究開発への取組は、経済政策の主要な要素であり、イノベーションや研究成果の社会実装といった成果がますます期待され、投じられた研究費に見合う成果について説明責任を果たすことも求められる。

本政策パッケージで強調されたように、これから活躍の機会が増えていくことが期待される若手研究者の方々も、この責任を果たさねばならないことは例外ではない。しかし、皆様には、必ず、オリジナリティーのある挑戦的な研究ターゲットを掲げ、実現に向けて取り組んでいただきたい。ターゲットが高ければ高いほど、多ければ多いほど、それを支える知識と研究の積み重ねが必要となろう。しっかりとした足場が構築されていなければ高い目標、多くの目標を達成することはできない、地道な努力が必須となろうが、しっかりと一歩一歩積み上げながら取り組んでいただきたい。

また、政府の政策、研究グラントのテーマ設定、その他、経済社会の状況には大いに目を配り、自身のターゲット設定とその実現のために活用いただきたい。しかし、決してそれらに振り回されることなく、あくまでも自らのターゲットは自らの信念とオリジナリティーでデザインをしなければならぬであろう。

大変革を伴う Society5.0 時代を作り、その時代を担う若手の皆様と、生まれ変わろうとしている大学に大いに期待をし、本稿を締めくくりたい。

- 1) http://www5.cao.go.jp/keizai1/package/20171208_package.pdf
- 2) 総合科学技術イノベーション会議資料
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>
http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html
- 3) 未来投資会議（第12回）（平成29年11月17日）文部科学大臣提出資料
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai12/siryou6.pdf>
- 4) 浦田尚男, 論説「研究者もSDGsを理解しよう」化学と工業 2018, 71, 2.

© 2018 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp